

9 実施計画詳細

第3の柱

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
1. 公民連携に基づく		市民協働の推進			
実施計画		まちづくりセンターへの支援体制の充実		3-1-1	
担当部署		地域創生推進課	関連部署	-	
現状・今までの取組		平成27年度から中央まちづくりセンターを除くすべてのまちづくりセンターを指定管理制度により、地域まちづくり協議会が管理運営を行っている。各まちづくり協議会の活動拠点施設として、有効に利用し活発に事業を展開している。			
取組内容・目標		まちづくりセンターを活用しながら、多様な担い手が協働・連携して地域活性化に向けた自主事業を展開し、自主財源の確保を意識したコミュニティビジネスを推進するために、地域まちづくり担当職員が支援をし体制を強化する。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		担当職員会議の実施 指導・人材育成の充実		
	29		担当職員会議の実施 自主事業・自主財源の確保検討		
	30		担当職員会議の実施 自主事業・自主財源の確保検討		
	31		担当職員会議の実施 自主事業・自主財源の確保検討		
	32		担当職員会議の実施 自主事業・自主財源の確保実現 各オリジナルのコミュニティビジネスの確立		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
1. 公民連携に基づく		市民協働の推進			
実施計画		ボランティア・NPOの育成支援		3-1-2	
担当部署		地域創生推進課	関連部署	-	
現状・今までの取組		市民活動補助金制度を設け、市民活動団体(ボランティア団体等)の活動を支援することで一定の成果を上げてきた。また、市民活動講座を実施して、地域まちづくり協議会と市民活動団体がお互いの活動について認知し、活動の幅を広げるための支援を行っている。			
取組内容・目標		地域まちづくり協議会や市民活動団体が継続的に活動を続けられるよう新たな担い手の育成やNPO法人等の設立に向け支援し、アダプト制度も積極的に活用し、市民と行政の協働を促進する。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		市民活動補助金制度の実施 市民活動講座の開催		
	29		まちづくりネットワーク会議の開催 NPO法人等設立の検討		
	30		まちづくりネットワーク会議の開催 NPO法人等設立の推進		
	31		まちづくりネットワーク会議の開催 NPO法人等設立の推進		
	32		まちづくりネットワーク会議の開催 NPO法人等設立の検証		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
2. 様々な連携による新たな取組の推進					
実施計画		他市との広域による公共施設利用の検討		3-2-1	
担当部署		行政改革推進室	関連部署	該当部署	
現状・今までの取組		人口減少社会が到来する中、公共施設を湖南省単独ですべて持つことは、維持管理や運営の面でも決して効果的ではありません。公共施設の建替え時期等に、隣接する市町との広域連携による施設利用の検討が必要です。			
取組内容・目標		公の施設の建替えがある場合、市単独で建設するか、複数の市町と広域での利用できるか、費用負担等の検討を行う。また、その結果、広域化が可能であれば隣接市町と協議を行う。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		該当施設の調査検討を行う。		
	29		該当施設管理担当部署との情報共有		
	30		該当施設管理担当部署との情報共有 該当施設更新時は協議調整を行う。		
	31		該当施設管理担当部署との情報共有 該当施設更新時は協議調整を行う。		
	32		該当施設管理担当部署との情報共有 該当施設更新時は協議調整を行う。		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
2. 様々な連携による新たな取組の推進					
実施計画		自治体クラウドの推進		3-2-2	
担当部署		総務課	関連部署	税務課、市民課、生活環境課、保険年金課、社会福祉課、子育て支援課、健康政策課、高齢福祉課、住宅課、農業委員会、学校教育課	
現状・今までの取組		平成24年度から湖南地域5市(湖南省、草津市、守山市、栗東市、野洲市)で取り組んできた内部情報システムの共同化を実現させた。平成26年度からはさらなる業務の効率化、システム共同化による経費削減を目的に基幹システムの共同化に取り組み、平成27年度にはおうみ自治体クラウド協議会が発足した。			
取組内容・目標		住民記録、税、社会保障業務を管理する基幹システムを標準化し、人口規模の差を超越した自治体クラウドの実現と後発団体の参加を想定した仕様で構築する。また、経費の削減効果として各市の現行システム構築・運用経費の50%が削減できると見込まれる。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		草津市が平成28年10月からクラウド方式による共同の基幹システムの運用を開始		
	29		運用開始後の検証		
	30		守山市が平成31年1月からクラウド方式による共同の基幹システムの運用を開始		
	31		湖南省、栗東市、野洲市が平成31年10月からクラウド方式による共同の基幹システムの運用を開始		
	32		運用後の検証		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
2. 様々な連携による新たな取組の推進					
実施計画	地域エネルギー事業の推進			3-2-3	
担当部署	地域エネルギー課	関連部署	総務課・危機管理防災課・商工観光		
現状・今までの取組	平成24年9月に地域の自然エネルギーの活用に関して理念を掲げた湖南省地域自然エネルギー基本条例を制定した。同条例に基づき市民等の出資による地域商品券配当型の市民共同発電所が稼働している。平成27年2月には同条例に基づく湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プランを策定し、エネルギー・経済の循環による地域活性化の推進、自立分散型のエネルギー確保に取り組んでいる。				
取組内容・目標	<p>取組内容</p> <p>(1)小規模分散型市民共同発電プロジェクト</p> <p>(2)公共施設への率先導入プロジェクト</p> <p>(3)小水力発電導入プロジェクト</p> <p>(4)バイオマス燃料製造プロジェクト</p> <p>(5)スマートグリッド街区のモデル的整備プロジェクト</p> <p>目標</p> <p>市民等の参加者数年間300人</p> <p>地域商品券の流通年間500万円</p> <p>市民共同発電所300kW</p> <p>防災拠点への導入5箇所</p> <p>市民連続講座の開催年間5回</p> <p>市広報誌やSNS等による定期的な情報発信</p> <p>地域新電力会社設立</p>				
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		・防災拠点への再生エネ設備導入 ・木質バイオマス資源活用拡大 ・市民連続講座等の開催 ・地域新電力会社設立		
	29		・木質バイオマス資源活用拡大 ・木質バイオマス設備導入 ・市民連続講座等の開催		
	30		・公共施設への再エネ・スマエネシステム導入 ・市民連続講座等の開催		
	31		・地域活性化戦略プラン見直し・検討 ・市民連続講座等の開催		
	32		・見直し後のプランの実行 ・市民連続講座等の開催		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
3. 透明性の高い市政運営					
実施計画		IT技術の有効活用(市民の安心安全な生活を守るための情報発信)		3-3-1①	
担当部署		秘書広報課	関連部署		
現状・今までの取組		メール配信システム(湖南タウンメール)を導入し、市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心に配信している。導入以来、市民ニーズに対応したシステムのリニューアルを随時施し、利便性の向上に努めている。また、市民が管理者となって運営するシークレットグループについても活発な運用がされている。			
取組内容・目標		ユーザ数が9650件と少ないなか、利用拡大に向け広報を強化する。地域への出前説明会・啓発を行い、操作に不慣れな人に対する支援に努めるとともに、操作上の課題(ユーザの現状)を把握し、改善と利便性の向上に取り組む。また、ユーザ数増に向けて、特に大規模メンバーグループ(学校・園など)の利用促進と、若者に対しても関係機関と連携しメール配信システム登録の必要性を周知し、より多くの市民の安心安全を守っていく。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		広報啓発活動と出前説明会の実施(ユーザ増に向けて)		
	29		広報啓発活動と出前説明会の実施(ユーザ増に向けて)		
	30		広報啓発活動と出前説明会の実施(ユーザ増に向けて)		
	31		広報活動と出前説明会の実施(ユーザ増に向けて)		
	32		広報啓発活動と出前説明会の実施(ユーザ増に向けて)ユーザ(12000件)		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
3. 透明性の高い市政運営					
実施計画		IT技術の有効活用(地域情報化の推進)		3-3-1②	
担当部署		秘書広報課	関連部署	総務課	
現状・今までの取組		庁内保有の地図システムから災害情報、行政情報などを視覚的にわかりやすい媒体で発信できる公開型インターネットGISの構想がすすめられてきた。			
取組内容・目標		公開型インターネットGISデータを市ホームページ上に掲載し、地図情報をもとに市民が身近な生活行政情報を容易に得られる仕組みを構築し、行政サービスを向上させる。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		公開型インターネットGISの構築・導入		
	29		公開型インターネットGISによる情報提供の開始		
	30		公開型インターネットGISによる情報提供の見直しと運用管理		
	31		公開型インターネットGISによる情報提供の見直しと運用管理		
	32		公開型インターネットGISによる情報提供の見直しと運用管理		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
3、透明度の高い市政運営					
実施計画		市民視点を取り入れる仕組みの構築		3-3-2	
担当部署		秘書広報課	関連部署	全部署	
現状・今までの取組		市民主体のまちづくりを推進するため、市長が市民と直接対話し市政に関して市民からの意見を聴き、また、市政に対する市民の理解を深めることを目的とする湖南市タウンミーティングを平成24年度から開催している。			
取組内容・目標		市の施策に関するタウンミーティングを行う「報告会型タウンミーティング」と市民から市に聞きたいテーマを提案していただく「市民提案型タウンミーティング」を開催する。テーマに応じて説明を行い、市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映するように努めていく。タウンミーティングの討論概要はホームページ等で公開していく。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		市の施策に関する「報告会型タウンミーティング」の開催 年4回開催		
	29		「報告会型タウンミーティング」と「市民提案型タウンミーティング」の開催 年4回【各2回】		
	30		「報告会型タウンミーティング」と「市民提案型タウンミーティング」の開催 年4回【各2回】		
	31		「報告会型タウンミーティング」と「市民提案型タウンミーティング」の開催 年4回【各2回】		
	32		「報告会型タウンミーティング」と「市民提案型タウンミーティング」の開催 年4回【各2回】		

第3の柱		電子入札制度の導入			
3. 透明度の高い市政運営					
実施計画		電子入札制度の導入		3-3-3	
担当部署		総務課	関連部署	全部署	
現状・今までの取組		入札参加者の利便性の向上、入札事務の効率化の実現、公正で透明性の高い入札手続きの確保を図るため、インターネットを利用した電子入札の導入を進める自治体が増加しています。			
取組内容・目標		湖南省独自にシステム開発を行いますと費用が膨らむことから、滋賀県内他市町と同様に、県電子入札システムの共同利用を検討しています。今後、導入済みの自治体の状況を検証し、費用対効果が得られるかなどを十分検討した上で30年度導入を目指します。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		電子入札事導入に向けて情報収集を行う。		
	29		電子入札導入に向けて事前準備、環境整備を行う。		
	30		電子入札実施及び検証		
	31		電子入札実施及び検証		
	32		電子入札実施及び検証		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
3. 透明性の高い市政運営					
実施計画		複数の広報媒体を利用した情報提供		3-3-4	
担当部署		秘書広報課	関連部署		
現状・今までの取組		<p>今までの広報機能は月1回発行の広報紙と市ホームページを中心に情報提供を行ってきた。近年のIT情報化社会においては即時性のある情報発信が求められるなか、平成23年度からはSNS媒体を活用した市公式FBを開設し、市民に身近に感じてもらえる行政情報や話題、災害情報などリアルな情報発信を行っている。また、27年度からは新たに市民参加型FBを開設し市民と双方向での情報交流をすすめている。27年度実績：スマホアプリ「i広報紙」(ユーザ430件)、市民参加型FB(投稿登録者10人 投稿8件/月)</p>			
取組内容・目標		<p>市の主な広報媒体である①広報紙②市ホームページ③フェイスブック(SNS)について、それぞれの機能を有効活用し、市民(利用者)のニーズに応じた活発な情報発信を行っていく。なかでも27年度に開設した市民参加型FBについては、今後投稿者と閲覧者を増加させるとともに市民からの情報を得るしくみとして、魅力ある情報交流サイトを目指す。SNSなど最小のコスト(無料)で対応できる電子広報媒体を有効活用していく。</p>			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		広報媒体の検証(ニーズ把握)と活発な運用をすすめる。		
	29		広報媒体の検証(ニーズ把握)と活発な運用をすすめる。		
	30		広報媒体の検証(ニーズ把握)と活発な運用をすすめる。		
	31		広報媒体の検証(ニーズ把握)と活発な運用をすすめる。		
	32		広報媒体の検証(ニーズ把握)と活発な運用をすすめる。スマホアプリ「i広報紙」(ユーザ1200件)、市民参加型FB(投稿登録者100人 投稿300件/年)		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
3. 透明性の高い市政運営					
実施計画		分かりやすい魅力ある広報紙の作成		3-3-5	
担当部署		秘書広報課	関連部署	全部署	
現状・今までの取組		<p>「広報こなん」は定期的に発行する紙媒体の情報(記録)誌として市民にも幅広く定着している。近年行政情報が増す中、市民目線で幅広い年齢層(特に高齢者)にも分かりやすく伝えるための工夫が必要。限られた紙面の中で情報のポイントとなる部分を見出し効率よく発信していく必要がある。27年度からは、特集記事や表紙イラストなどを試行的に取り入れ紙面の充実化に取り組んできた。27年度実績:企画紙面(3回)</p>			
取組内容・目標		<p>市の主要広報媒体として、「広報こなん」の紙面の充実化を図っていく。定期的な特集記事や表紙(イラストや空撮)など市民のニーズも把握しながら企画紙面を積極的(年3回程度)に導入していく。</p>			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		市民ニーズを把握しながら、広報紙の充実化を図る。		
	29		市民ニーズを把握しながら、広報紙の充実化を図る。		
	30		市民ニーズを把握しながら、広報紙の充実化を図る。		
	31		市民ニーズを把握しながら、広報紙の充実化を図る。		
	32		市民ニーズを把握しながら、広報紙の充実化を図る。		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
4. 市民志向・成果重視の行政運営					
実施計画		地方分権を体现する組織機構の整備		3-4-1	
担当部署		人事課	関連部署	全部署	
現状・今までの取組		指定管理制度の導入や施設の廃止、業務の委託など業務の見直しにより、職員数の削減と組織の見直しに取り組んできた。 また、重点施策に応じて部署の設置等を行ってきた。			
取組内容・目標		行政改革により人件費も含めた各種経費や職員数が縮小・削減される中で、市民サービスの維持・向上を図るため、財政状況や各種事業・取組の把握を行い、定員管理計画等をベースに組織機構の整備を行う。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		・異動調書やヒアリングなどによる調査を実施し、職員の異動や組織機構の検討を実施		
	29		・異動調書やヒアリングなどによる調査を実施し、職員の異動や組織機構の検討を実施		
	30		・異動調書やヒアリングなどによる調査を実施し、職員の異動や組織機構の検討を実施		
	31		・異動調書やヒアリングなどによる調査を実施し、職員の異動や組織機構の検討を実施		
	32		・異動調書やヒアリングなどによる調査を実施し、職員の異動や組織機構の検討を実施 ・定員管理適正化計画の見直し		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
4. 市民志向・成果重視の行政運営					
実施計画		政策調整機能の強化		3-4-2	
担当部署		秘書広報課	関連部署	全部署	
現状・今までの取組		市政運営の総合的な重要な施策、各部及び各機関の総合調整に関する事項を審議するための総合政策会議、相互の連絡及び調整を図る連絡調整会議を週1回開催している。現在は、報告事項が多いので、今後は部局間での議論をする場が必要と思われます。			
取組内容・目標		総合政策会議の円滑かつ適正な運営を図るとともに、総合政策会議に付議する事項の事前調整を行う政策調整会議を開催する。また、部内会議、課内会議を効果的に開催し、各部門間の課題調整を図るための政策調整会議を有効的に活用していく。また、庁議のあり方についても見直しを行う。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		総合政策会議で随時、庁議のあり方や運営について検討を行う。政策調整会議の開催(定期年1回)		
	29		政策調整会議の開催し、庁議のあり方決定して運用する。政策調整会議の開催(定期年1回)		
	30		政策調整会議の開催(定期年1回) 庁議内容の検証		
	31		政策調整会議の開催(定期年1回) 庁議内容の検証		
	32		政策調整会議の開催(定期年1回) 庁議内容の検証		

第3の柱		総合(ワンストップ)窓口の設置			
4. 市民志向・成果重視の行政運営					
実施計画		総合(ワンストップ)窓口の整備		3-4-3	
担当部署		総務課・人事課	関連部署	全関係部署	
現状・今までの取組		行政サービスの種類や担当課によって、行政サービスを提供する窓口が異なり、それぞれの窓口で担当者が受付事務を行っています。そのため、複数の行政サービスを受けたい場合、市民はいくつもの窓口を回ったりしているのが現状です。			
取組内容・目標		窓口は市民と市役所との接点であるため、窓口に迷わず、安心して来ていただくために、分かりやすい案内表示を設置し、各窓口へのスムーズな誘導を促す案内機能を向上します。今後予定されています庁舎整備にあわせ、ワンフロアに主な手続き関係部署を集約し、窓口はローカウインターとします。市民目線に立った、わかりやすく、やさしい窓口サービスを目指します。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		庁舎整備基本計画策定(ワンストップサービスの検討) レイアウト等の配置情報収集		
	29		民間委託を含めたワンストップサービスの検討 建築の実施設計		
	30		ワンストップサービス導入準備		
	31		庁舎完成予定 完成後にワンストップサービスの実施		
	32		実施の検証		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
定員管理の適正化と人材育成					
実施計画		能力の高い人材育成		3-5-1	
担当部署		人事課	関連部署		
現状・今までの取組		平成27年度に人材育成基本方針の見直しを行なった。			
取組内容・目標		平成28年度から人材育成基本方針に基づいた職員研修計画を作成し研修に取り組む。			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次 計画	28		・職員研修計画に基づき研修を実施する。		
	29		・職員研修計画に基づき研修を実施する。		
	30		・職員研修計画に基づき研修を実施する。		
	31		・職員研修計画に基づき研修を実施する。		
	32		・職員研修計画に基づき研修を実施する。 ・職員研修計画の実績を基に、人材育成基本方針の確認と見直しを行なう。		

第3の柱		市民主体の仕組みづくり			
定員管理の適正化と人材育成					
実施計画		専門性の高い分野の人材確保、育成		3-5-3	
担当部署		人事課	関連部署		
現状・今までの取組		技師、社会福祉士、理学療法士、発達相談員など社会福祉や介護等の福祉部門、建設土木部門など専門性を有する職員の募集、採用を行っている。 専門性を有する研修への参加を促進してきた。			
取組内容・目標		<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画に基づき、その時のニーズに合わせ職員採用計画を作成し、一般職と専門職の採用を行う。 ・人材育成基本方針に基づき、専門性の高い研修の職員の参加を促す。 			
	年度	判定	計画	結果(進捗)	備考
年次計画	28		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の職員採用計画を作成する。 ・専門的な業務に係る研修の受講 		
	29		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の職員採用計画を作成する。 ・専門的な業務に係る研修の受講 		
	30		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の職員採用計画を作成する。 ・専門分野の研修も含めた職員研修計画を作成する。 		
	31		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の職員採用計画を作成する。 ・専門分野の研修も含めた職員研修計画を作成する。 		
	32		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の職員採用計画を作成する。 ・専門分野の研修も含めた職員研修計画を作成する。 		